



令和3年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年11月11日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051  
 定時株主総会開催予定日 令和3年12月23日 配当支払開始予定日 令和3年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 令和3年12月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期の連結業績(令和2年10月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期	2,913	△16.1	76	△61.3	140	△37.2	40	△23.1
2年9月期	3,474	△19.8	198	△27.7	223	△18.9	52	△59.2

(注) 包括利益 3年9月期 64百万円(67.7%) 2年9月期 38百万円(△58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年9月期	7.84	—	0.8	2.5	2.6
2年9月期	10.19	—	1.1	4.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 3年9月期 11百万円 2年9月期 21百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年9月期	5,655	4,972	87.0	957.76
2年9月期	5,501	4,834	87.4	935.39

(参考) 自己資本 3年9月期 4,922百万円 2年9月期 4,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年9月期	132	△250	70	3,606
2年9月期	87	△140	137	3,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	58.9	0.6
3年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	76.5	0.6
4年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		51.4	

3. 令和4年9月期の連結業績予想(令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	5.1	65	△19.3	70	△45.2	40	△13.4	7.78
通期	3,000	3.0	90	16.9	100	△28.7	60	49.0	11.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年9月期	5,255,000株	2年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	3年9月期	114,980株	2年9月期	114,980株
③ 期中平均株式数	3年9月期	5,140,020株	2年9月期	5,140,034株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年9月期の個別業績（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期	2,628	△15.8	109	△56.0	166	△55.8	149	85.9
2年9月期	3,122	△13.9	248	△12.5	377	26.9	80	△61.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
3年9月期	29.18		—					
2年9月期	15.69		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
3年9月期	5,141		4,548		88.5	884.91		
2年9月期	5,008		4,429		88.4	861.73		

(参考) 自己資本 3年9月期 4,548百万円 2年9月期 4,429百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和2年10月1日～令和3年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いております。一方で、サプライチェーンを通じた影響や、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響に対する注視が必要な状況ともなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は横ばいから緩やかな増加の傾向となっており、情報サービス業の売上高については前連結会計年度（令和元年10月1日～令和2年9月30日）と比べ、第2四半期連結会計期間までは減少傾向でしたが、第3四半期連結会計期間以降には増加傾向となりました。また、インターネット附随サービス業の売上高は前連結会計年度と比べ増加傾向となっており、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS (Mobility as a Service)」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響等による移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響等によりこれらの利用が減少しており、今後の回復には期待を持てる状況になりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響を含め先行きはやや不透明な状況となっております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,913,855千円（前連結会計年度比16.1%減）、営業利益は76,991千円（前連結会計年度比61.3%減）、経常利益は140,188千円（前連結会計年度比37.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は40,276千円（前連結会計年度比23.1%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、その他セグメントの売上高が増加したものの、乗換案内事業セグメント及びマルチメディア事業セグメントの売上高が減少したことにより、全体としても前連結会計年度と比べ減少いたしました。この影響等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても減少いたしました。費用削減等に努めた結果、いずれも黒字を確保いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大して以降の期間の比較として、当連結会計年度の第3四半期及び第4四半期連結会計期間（令和3年4月1日～令和3年9月30日）の合計の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同四半期と比べ、いずれも増加又は改善いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

#### (乗換案内事業)

乗換案内事業では、旅行関連（特に海外旅行）の事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が大きく減少した結果、売上高が大幅に減少いたしました。また、法人向けの事業、モバイル向け有料サービス並びに広告等についても、移動に関するサービスへの需要が減少したことや「乗換案内」の各種インターネットサービスの検索回数が減少したこと等により、売上高が減少いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高2,616,305千円（前連結会計年度比18.1%減）、セグメント利益331,169千円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。なお、当連結会計年度の第3四半期及び第4四半期連結会計期間の合計の売上高及びセグメント利益につきましては、前年同四半期と比べ、いずれも増加しております。

#### (マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高が減少したことや、一部の事業の終了等により、マルチメディア事業全体の売上高は減少いたしました。一方で、費用削減に努めており、損益面では改善いたしました。

それらの結果、売上高14,381千円（前連結会計年度比69.9%減）、セグメント損失18,184千円（前連結会計年度は52,667千円の損失）となりました。

#### (その他)

その他セグメントにおきましては、前連結会計年度まで持分法を適用していた子会社の一部を第1四半期連結会計期間から新たに連結対象としたこと等により、売上高は増加いたしました。一方、費用も増加いたしました。

それらの結果、売上高366,024千円（前連結会計年度比33.1%増）、セグメント利益44,058千円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致していません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（令和2年9月末）と比較しますと、資産は154,482千円増の5,655,879千円、負債は15,839千円増の683,189千円、純資産は138,643千円増の4,972,690千円となりました。

### (資産)

資産は、流動資産につきましては、78,946千円増の4,423,406千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が79,527千円増の556,630千円となったこと等によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間の売上高が、前年同四半期と比べ増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては、75,536千円増の1,232,472千円となりました。これは、有形固定資産が318,252千円増の510,868千円、無形固定資産が62,095千円増の148,276千円、投資その他の資産が304,811千円減の573,327千円となったことによるものです。有形固定資産は、事務所用並びに住居用の不動産を取得したことや、サーバー設備の更新を行ったこと等により、増加いたしました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得等により、増加いたしました。投資その他の資産は、持分法を適用していた関連会社の株式を売却したことや、前連結会計年度まで持分法を適用していた子会社の一部を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から新たに連結対象としたことにより、当該子会社の株式や当該子会社に対する長期貸付金が相殺消去されたことに伴い、投資有価証券並びに長期貸付金が減少したこと等により、減少いたしました。

### (負債)

負債は、流動負債につきましては、26,557千円増の649,996千円となりました。これは、未払消費税等が43,193千円減の3,571千円となった一方で、前受金が46,154千円増の287,532千円となったこと等によるものです。未払消費税等の減少は、消費税等の税率の引上げにより前連結会計年度において増加していたこと等によるものです。前受金の増加は、乗換案内の法人向けの事業における長期契約に係る前受金が増加したこと等によるものです。

固定負債につきましては、やや減少し、10,718千円減の33,193千円となりました。

### (純資産)

純資産は、株主資本につきましては、88,671千円増の4,886,980千円となりました。これは、資本剰余金が79,235千円増の512,421千円となったこと等によるものです。資本剰余金の増加は、連結子会社であるJ MaaS株式会社の第三者割当増資によるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、26,271千円増の35,902千円となりました。これは、前連結会計年度に△14,855千円だったその他有価証券評価差額金が、これを計上していた持分法適用関連会社の株式を売却したことにより、当連結会計年度には無くなったこと等によるものです。

非支配株主持分につきましては、23,699千円増の49,808千円となりました。これは、連結子会社であるJ MaaS株式会社の第三者割当増資等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ（新規連結に伴う増加を除き）21,157千円減の3,606,227千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは132,641千円の収入（前連結会計年度比51.3%増）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、売上債権の増加額が56,678千円（前連結会計年度は減少額が96,683千円でその差153,362千円）、前渡金の減少額が150,660千円減の17,105千円、未払消費税等の減少額が43,193千円（前連結会計年度は増加額が28,664千円でその差71,857千円）となった一方で、前受金の増加額が46,205千円（前連結会計年度は減少額が181,406千円でその差227,612千円）、仕入債務の減少額が104,582千円減の3,640千円、法人税等の支払額が139,029千円減の40,489千円となったこと等です。

売上債権の増加額が増えた主要因は、前連結会計年度において売上高の減少により売上債権が減少していたことです。前渡金の減少額が減った主要因は、前連結会計年度において旅行関連の仕入に係る前渡金が増加していたことです。未払消費税等の減少額が増えた主要因は、消費税等の税率の引上げにより前連結会計年度において未払消費税等が増加していたことです。前受金の増加額が増えた主要因は、前連結会計年度において旅行関連の売上に係る前受金が増加していたことです。仕入債務の減少額が減った主要因は、前連結会計年度において売上原価の減少により仕入債務が増加していたことです。法人税等の支払額が減った主要因は、前連結会計年度において利益の減



少により未払法人税等が減少していたことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは250,079千円の支出（前連結会計年度比78.4%増）となりました。  
前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度には無かった関連会社株式の売却による収入が150,900千円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が343,417千円増の351,424千円となったこと等です。  
関連会社株式の売却による収入は、持分法を適用していた関連会社の株式を売却したことによるものです。有形固定資産の取得による支出は、事務所用及び賃貸用の不動産を取得したことや、サーバー設備の更新を行ったこと等により、増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは70,071千円の収入（前連結会計年度比48.9%減）となりました。  
前連結会計年度と比べての変動の要因は、非支配株主からの払込みによる収入が64,000千円減の100,000千円となったこと等です。非支配株主からの払込みによる収入は、連結子会社であるJ MaaS株式会社の第三者割当増資によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年9月期	平成30年9月期	令和元年9月期	令和2年9月期	令和3年9月期
自己資本比率 (%)	82.7	83.7	82.2	87.4	87.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.8	92.3	126.0	115.3	76.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.01	0.48	0.32
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41,266.9	—	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成29年9月期末及び平成30年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
- 平成30年9月期、令和元年9月期、令和2年9月期及び令和3年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

##### ① 次年度（令和3年10月1日～令和4年9月30日）の経営成績の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について、新型コロナウイルス感染症の影響等が続くものの、先行きについては各種政策の効果や海外経済の改善等もあり、景気が持ち直していくことが期待される状況となっております。当社グループの注力分野である交通サービスの領域におきましても、厳しい状況が当面は続くものの、人々の移動需要の回復や、今後の「MaaS」の進展等が期待される状況ともなっております。そのような状況の中、当社グループといたしましては、移動需要の回復を見据え「MaaS」の事業展開を進めるとともに、「with コロナ社会」における人々の生活や企業の活動を支援するサービスの提供等を行い、業績の回復に努めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりです。

乗換案内事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復していくものと見込んでおります。また、「MaaS」関連の事業展開も進展していくものと見込んでおります。これらの影響により、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、事業の再構築等を図っており、売上高は当連結会計年度と同程度となる見込みです。

その他につきましては、直近の動向等に鑑み、売上高は当連結会計年度と比べやや増加する見込みです。

以上を踏まえ、次年度の業績につきましては、売上高3,000百万円（当連結会計年度比3.0%増）、営業利益90百万円（当連結会計年度比16.9%増）、経常利益100百万円（当連結会計年度比28.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（当連結会計年度比49.0%増）を見込んでおります。

##### ② 次年度の財政状態の見通し

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。それ以外の流動資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。固定資産につきましては、有形固定資産（主にサーバー等の工具、器具及び備品）については設備更新等のための取得を行う予定であり、無形固定資産（主にソフトウェア）についても取得も継続する予定ですが、同時に償却も進んでいく見込みであり、残高については大きな変動は無いものと見込んでおります。投資その他の資産については、投資有価証券の取得による増加を見込んでおります。

負債につきましては、流動負債について、未払法人税等の増加を見込んでおります。それ以外の負債については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の発生等による利益剰余金の増加等を見込んでおります。

##### ③ 次年度のキャッシュ・フローの見通し

キャッシュ・フロー全体につきましては、次年度は当連結会計年度と比べ支出がやや増加するものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益や減価償却費等が増加する一方で、法人税等の支払額等もやや増加することを見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入がやや増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出等が継続して発生する見通しです。また、投資有価証券の取得等も見込んでおります。一方で、関連会社株式の売却による収入は、新たに発生する予定はありません。その結果、当連結会計年度と比べ支出が増加する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、非支配株主からの払込みによる収入等が継続して発生することを見込んでおります。その結果、当連結会計年度と同程度の収入となる見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,631,468	3,653,493
受取手形及び売掛金	477,103	556,630
商品及び製品	8,095	29,681
仕掛品	11,260	20,088
原材料及び貯蔵品	79	64
前渡金	28,017	14,929
その他	195,344	155,659
貸倒引当金	△6,908	△7,141
流動資産合計	4,344,460	4,423,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,343	238,373
減価償却累計額	△70,168	△75,870
建物及び構築物（純額）	43,174	162,503
機械装置及び運搬具	11,487	12,322
減価償却累計額	△8,902	△6,610
機械装置及び運搬具（純額）	2,585	5,712
工具、器具及び備品	358,773	268,891
減価償却累計額	△297,417	△176,901
工具、器具及び備品（純額）	61,355	91,990
土地	85,500	250,663
有形固定資産合計	192,616	510,868
無形固定資産		
ソフトウェア	84,653	145,793
その他	1,528	2,483
無形固定資産合計	86,181	148,276
投資その他の資産		
投資有価証券	444,005	251,019
敷金及び保証金	224,277	206,148
長期貸付金	92,169	19,770
繰延税金資産	67,684	65,943
その他	67,224	46,152
貸倒引当金	△17,222	△15,706
投資その他の資産合計	878,139	573,327
固定資産合計	1,156,936	1,232,472
資産合計	5,501,397	5,655,879



(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,822	140,973
1年内返済予定の長期借入金	-	9,996
未払費用	61,793	52,428
未払法人税等	21,096	38,284
未払消費税等	46,764	3,571
前受金	241,377	287,532
賞与引当金	69,250	53,774
役員賞与引当金	2,100	2,100
返品調整引当金	881	570
ポイント引当金	2,061	884
その他	28,291	59,880
流動負債合計	623,439	649,996
固定負債		
長期借入金	40,000	30,004
ポイント引当金	1,648	706
繰延税金負債	263	-
その他	2,000	2,483
固定負債合計	43,911	33,193
負債合計	667,350	683,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	433,186	512,421
利益剰余金	4,179,337	4,188,774
自己株式	△91,590	△91,590
株主資本合計	4,798,308	4,886,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,855	-
為替換算調整勘定	24,485	35,902
その他の包括利益累計額合計	9,630	35,902
非支配株主持分	26,108	49,808
純資産合計	4,834,047	4,972,690
負債純資産合計	5,501,397	5,655,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	3,474,514	2,913,855
売上原価	1,980,130	1,639,310
売上総利益	1,494,384	1,274,545
返品調整引当金戻入額	12,738	881
返品調整引当金繰入額	881	570
差引売上総利益	1,506,241	1,274,856
販売費及び一般管理費	1,307,437	1,197,864
営業利益	198,803	76,991
営業外収益		
受取利息	3,749	1,697
受取配当金	602	602
持分法による投資利益	21,156	11,126
為替差益	-	36,607
受取事務手数料	327	327
助成金収入	10,659	10,929
受取家賃	-	4,068
雑収入	640	395
営業外収益合計	37,134	65,753
営業外費用		
支払利息	37	19
投資事業組合運用損	2,352	2,392
為替差損	10,448	-
貸倒引当金繰入額	△44	△1,515
貸貸収入原価	-	1,654
雑損失	0	6
営業外費用合計	12,793	2,556
経常利益	223,145	140,188
特別損失		
固定資産売却損	-	28
固定資産除却損	-	3,966
減損損失	969	-
子会社株式評価損	-	6,286
関連会社株式売却損	-	25,609
投資有価証券評価損	46,588	983
投資有価証券清算損	3,856	-
たな卸資産廃棄損	23,890	-
特別損失合計	75,304	36,875
税金等調整前当期純利益	147,840	103,313
法人税等合計	99,331	65,947
当期純利益	48,508	37,365
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,886	△2,910
親会社株主に帰属する当期純利益	52,395	40,276

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
当期純利益	48,508	37,365
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,605	11,990
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,604	14,855
その他の包括利益合計	△10,209	26,845
包括利益	38,298	64,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,185	66,548
非支配株主に係る包括利益	△3,886	△2,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	289,130	4,193,763	△91,548	4,668,720
当期変動額					
剰余金の配当			△66,820		△66,820
親会社株主に帰属する当期純利益			52,395		52,395
自己株式の取得				△42	△42
連結子会社の増資による持分の増減		144,055			144,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	144,055	△14,425	△42	129,588
当期末残高	277,375	433,186	4,179,337	△91,590	4,798,308

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,356	26,197	19,840	10,207	4,698,768
当期変動額					
剰余金の配当					△66,820
親会社株主に帰属する当期純利益					52,395
自己株式の取得					△42
連結子会社の増資による持分の増減					144,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,498	△1,711	△10,209	15,900	5,690
当期変動額合計	△8,498	△1,711	△10,209	15,900	135,278
当期末残高	△14,855	24,485	9,630	26,108	4,834,047

当連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	433,186	4,179,337	△91,590	4,798,308
当期変動額					
剰余金の配当			△30,840		△30,840
親会社株主に帰属する当期純利益			40,276		40,276
自己株式の取得					-
連結子会社の増資による持分の増減		79,235			79,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	79,235	9,436	-	88,671
当期末残高	277,375	512,421	4,188,774	△91,590	4,886,980

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,855	24,485	9,630	26,108	4,834,047
当期変動額					
剰余金の配当					△30,840
親会社株主に帰属する当期純利益					40,276
自己株式の取得					-
連結子会社の増資による持分の増減					79,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,855	11,416	26,271	23,699	49,971
当期変動額合計	14,855	11,416	26,271	23,699	138,643
当期末残高	-	35,902	35,902	49,808	4,972,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,840	103,313
減価償却費	76,307	120,512
減損損失	969	-
株式報酬費用	3,420	3,420
持分法による投資損益 (△は益)	△21,156	△11,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	304	△1,282
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11,857	△311
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,689	△2,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,207	△17,683
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	-
受取利息及び受取配当金	△4,351	△2,299
支払利息	37	19
売上債権の増減額 (△は増加)	96,683	△56,678
前受金の増減額 (△は減少)	△181,406	46,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,022	△6,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,222	△3,640
前渡金の増減額 (△は増加)	167,765	17,105
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,477	△9,627
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,664	△43,193
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,588	983
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,352	2,392
投資有価証券清算損	3,856	-
子会社株式評価損	-	6,286
関連会社株式売却損益 (△は益)	-	25,609
固定資産売却損益 (△は益)	-	28
その他	△1,673	△659
小計	265,687	171,199
利息及び配当金の受取額	1,492	1,930
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△179,518	△40,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,661	132,641



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△69,816	△103,944
定期預金の払戻による収入	59,612	121,144
有形固定資産の取得による支出	△8,007	△351,424
有形固定資産の売却による収入	-	2,318
無形固定資産の取得による支出	△62,454	△118,612
関連会社株式の売却による収入	-	150,900
投資有価証券の清算による収入	135	-
短期貸付けによる支出	△31,440	-
短期貸付金の回収による収入	1,952	-
長期貸付けによる支出	△30,000	-
長期貸付金の回収による収入	970	13,100
敷金及び保証金の差入による支出	△1,150	△12
敷金及び保証金の回収による収入	-	13,498
投資事業組合からの分配による収入	-	22,469
長期預り金の返還による支出	-	△120
長期預り金の受入による収入	-	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,197	△250,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	40,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	164,000	100,000
配当金の支払額	△66,570	△29,928
非支配株主への配当金の支払額	△157	-
自己株式の取得による支出	△42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,229	70,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,861	26,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,831	△21,157
現金及び現金同等物の期首残高	3,493,171	3,567,002
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60,382
現金及び現金同等物の期末残高	3,567,002	3,606,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、新たな追加情報の発生及び重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,194,816	47,811	3,242,628	231,886	—	3,474,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	—	175	43,022	△43,198	—
計	3,194,992	47,811	3,242,804	274,909	△43,198	3,474,514
セグメント利益又は損失(△)	429,381	△52,667	376,714	61,497	△239,408	198,803
セグメント資産	2,497,412	49,917	2,547,330	270,901	2,683,165	5,501,397
その他の項目						
減価償却費	67,619	54	67,673	4,483	4,150	76,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,765	—	66,765	1,930	874	69,570

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,683,165千円には、セグメント間取引消去△385,674千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,068,839千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに分配されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,616,305	9,363	2,625,669	288,186	—	2,913,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,018	5,018	77,837	△82,855	—
計	2,616,305	14,381	2,630,687	366,024	△82,855	2,913,855
セグメント利益又は損失(△)	331,169	△18,184	312,984	44,058	△280,051	76,991
セグメント資産	2,536,230	31,940	2,568,170	447,783	2,639,924	5,655,879
その他の項目						
減価償却費	100,528	18	100,546	8,602	11,363	120,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,476	—	190,476	4,145	275,414	470,036

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,639,924千円には、セグメント間取引消去△567,432千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,207,357千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに分配されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり純資産額	935円39銭	957円76銭
1株当たり当期純利益金額	10円19銭	7円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,834,047	4,972,690
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,108	49,808
うち非支配株主持分(千円)	26,108	49,808
普通株式に係る純資産額(千円)	4,807,939	4,922,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,140	5,140

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	52,395	40,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	52,395	40,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,140	5,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。